# 平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

| 整理番号 | 水工01 |
|---|---|

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 水質検査業務 | 予算科目 会計 | 水道会計 |
| 総合基本計画 まちづくりの目標(章) | 1 安全・安心、快適で住みやすいまち | 款 | 事業費用 |
| 施策(節) | 11 上下水道 | 項 | 営業費用 |
| 施策の方向 | (1) 良好で安全な水の供給 | 目 | 原水及び浄水費 |
| 関連する計画等 | 水道整備基本計画 | 事業 | 委託料 |
| 作成部署 | 水道局工務課 | | |
| 連絡先 | 072 - 958 - 1111　内線　5060 | | |

**事業の目的**

対象(誰を・何を)
水道原水及び水道水の水質

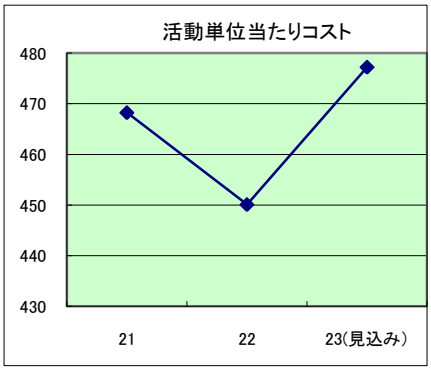
意図(どういう状態にしたいのか)
水道水質検査の充実に努め、水道水質の安全性を確保する。

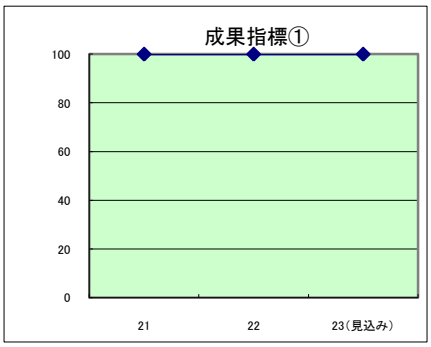
**事業の内容**
現在、水質基準50項目・水質管理目標設定項目27項目(農薬類102項目を１項目として含む)等の水質を検査し、水道水の安全及び状況を確認している。

| | |
|---|---|
| 根拠法令等 | 水道法、厚生省令 |
| 事業開始時期 | ☑ 昭和　32 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている　終了年度 平成　年度 |
| 事業開始時からの状況変化 | 昭和32年の水道法制定に始まり、平成5年の新水質基準施行、平成15年の水質基準改定及び平成16年の新水質基準施行へと変遷・充実してきている。 |
| 市民や議会の要望 | |
| 実施手法 | ☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　) |
| 委託先 | ☐ 市外郭団体委託　名称(　　)　☑ 民間委託　☐ その他 |
| 委託内容 | 基準項目、水質管理項目水質検査委託 |

| 区分 | | 21年度(実績) | 22年度(実績) | 23年度(見込み) |
|---|---|---|---|---|
| 事業費【1】 | (千円) | 10,201 | 10,252 | 10,754 |
| 人件費【2】 | (千円) | 7,083 | 6,336 | 6,840 |
| 職員数 | 正規職員 | 0.81 人 | 0.81 人 | 0.81 人 |
| | 再任用職員 | 0.48 人 | 0.24 人 | 0.48 人 |
| | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0.00 人 | 0.00 人 |
| | 臨時職員 | 0.00 人 | 0.00 人 | 0.00 人 |
| | 超過勤務(参考) (時間) | 0.00 時間 | 0.00 時間 | 0.00 時間 |
| 総事業費(【1】＋【2】)【A】 | (千円) | 17,284 | 16,588 | 17,594 |
| 財源内訳 | 国費 (千円) | | | |
| | 府費 (千円) | | | |
| | 市債 (千円) | | | |
| | その他 (手数料・使用料等) (千円) | | | |
| | 一般財源 (千円) | 17,284 | 16,588 | 17,594 |

| 活動指標(事業の活動実績)【B】 | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度(見込み) |
|---|---|---|---|---|
| ① 総検査項目数 | 項目 | 36,912 | 36,854 | 36,867 |
| ② | | | | |
| ③ | | | | |
| 活動単位当たりコスト(【A】／【B】①) | | 468 円 | 450 円 | 477 円 |
| 市民１人当たりコスト(【A】／人口) | | 145 円 | 141 円 | 149 円 |




**成果指標**(事業目的の達成度を測る指標)

| | 指標名 | 単位 | 指標設定の考え方 | | 平成21年度 | 平成22年度 | | 平成23年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 水質検査適合率 | % | 全検査回数から合格した回数の割合(水道ガイドライン1104の逆数) | 目標 | 100 | 100 | 達成率(%) | 100 |
| | (式) 適格回数÷全検査回数×100 | | | 実績 | 100 | 100 | 100.0% | |
| ② | | | | 目標 | | | 達成率(%) | |
| | (式) | | | 実績 | | | | |

## 市の関与の必要性

| 市の関与が必要な理由 | | | | | | | | | 評価 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 必要性 | 分析・評価の説明 |
| 法令上の義務 | 受益者が不特定多数 | 最低限の生活水準を確保 | 市民の不安を解消 | 社会的経済的弱者を対象 | 民間だけでは負担しきれない | 民間だけでは供給不足 | 市の特色等を市内外へ発信 | 第三者にも受益がある | 有 | 水道水の安全に必要不可欠な業務であり、全責任は市が負う。 |
| ○ | ○ | | ○ | | | | | | | |

## 分析・評価

| 視点 | 分析のためのチェック点 | はい | いいえ | 該当なし | 分析・評価の説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 妥当性 | 市民ニーズが高い | ☑ | ☐ | ☐ | 本業務は、水道水の品質管理上必要不可欠な業務であり、結果をよりよい水道水質の向上に活用する。 |
| | 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 社会情勢の変化に対応している | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 国・府の事業と重複していない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 緊急性が認められる | ☑ | ☐ | ☐ | |
| 効率性 | 単位コストが適切である（経年、他市比較など） | ☑ | ☐ | ☐ | 本業務は、年々検査項目が増加し、検査方法が高度化しており、増加項目は、委託にて拡充を図っている。また、緊急時の原因究明の分野は、職員にて対応している。 |
| | 受益者負担の割合は適当である | ☐ | ☐ | ☑ | |
| | 人員を削減する余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 事業費を削減する余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 簡略化できる方法や手段がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 市の他事業と重複していない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| 有効性 | 上位の施策（目的）が明確である | ☑ | ☐ | ☐ | 安全な水道水の供給に寄与している。また、供給する上での貢献度が高い事業である。 |
| | 上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 成果を向上させる余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 市民の視点にたってサービスが提供されている | ☑ | ☐ | ☐ | |
| 協働性 | 事業の企画、立案に市民が参加している | ☐ | ☐ | ☑ | 市民からの苦情対応や水質検査計画の公開等にて市民との情報の共有を図っている。 |
| | 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している | ☐ | ☐ | ☑ | |
| | 事業の実施に市民の参加、協力が得られている | ☐ | ☐ | ☑ | |
| 達成度 | 成果指標の目標値は適正である | ☑ | ☐ | ☐ | 水質基準を100%達成しており、水道水の安全が確保できている。 |
| | 成果指標の実績値は目標値以上である | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 成果指標は前年度より向上している | ☑ | ☐ | ☐ | |

## 担当部局評価

**総合評価**

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

**評価の理由**

現在、水質基準を100%達成しており、安全な水道水の供給に寄与している。

**今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）**

年々検査項目が増加し、検査方法も高度化していることから、一部業務委託を取り入れながら検査体制の充実を図る。

## 行革本部評価

| 総合評価 | 評価理由・意見 |
|---|---|
| ☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善<br>☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了 | |